



平成28年9月期 第1四半期決算短信〔日本基準〕(連結)

平成28年2月4日

上場取引所 東

上場会社名 山加電業株式会社

コード番号 1789 URL <http://www.yamaka.co.jp/>

代表者 (役職名) 代表取締役社長

(氏名) 三森 茂

問合せ先責任者 (役職名) 常務取締役管理本部長

(氏名) 中澤 文雄

TEL 03(5957)7661

四半期報告書提出予定日 平成28年2月12日

配当支払開始予定日 —

四半期決算補足説明資料作成の有無 : 無

四半期決算説明会開催の有無 : 無

(百万円未満切捨て)

1. 平成28年9月期第1四半期の連結業績(平成27年10月1日～平成27年12月31日)

(1) 連結経営成績(累計)

(%表示は、対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する四半期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
28年9月期第1四半期	802	26.5	△15	—	9	—	7	—
27年9月期第1四半期	634	△48.3	△67	—	△58	—	△62	—

(注)包括利益 28年9月期第1四半期 5百万円 (—%) 27年9月期第1四半期 △62百万円 (—%)

	1株当たり四半期純利益	潜在株式調整後1株当たり四半期純利益
	円銭	円銭
28年9月期第1四半期	1.23	—
27年9月期第1四半期	△9.76	—

(2) 連結財政状態

	総資産		純資産		自己資本比率		1株当たり純資産	
	百万円	%	百万円	%	%	円銭		
28年9月期第1四半期	3,039	—	1,678	—	55.2	263.54		
27年9月期	2,766	—	1,696	—	61.3	266.31		

(参考)自己資本 28年9月期第1四半期 1,678百万円 27年9月期 1,696百万円

2. 配当の状況

	年間配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計
27年9月期	—	2.00	—	4.00	6.00
28年9月期	—	—	—	—	—
28年9月期(予想)	—	0.00	—	4.00	4.00

(注)直近に公表されている配当予想からの修正の有無 : 無

3. 平成28年9月期の連結業績予想(平成27年10月1日～平成28年9月30日)

(%表示は、通期は対前期、四半期は対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する当期純利益		1株当たり当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円銭	
第2四半期(累計)	3,007	79.5	31	—	80	—	70	—	11.03	
通期	7,336	116.9	136	—	234	—	244	—	38.32	

(注)直近に公表されている業績予想からの修正の有無 : 無

※ 注記事項

(1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動(連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動) : 無

(2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用 : 無

(3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

- ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 有
- ② ①以外の会計方針の変更 : 無
- ③ 会計上の見積りの変更 : 無
- ④ 修正再表示 : 無

(4) 発行済株式数(普通株式)

① 期末発行済株式数(自己株式を含む)

② 期末自己株式数

③ 期中平均株式数(四半期累計)

28年9月期1Q	6,375,284 株	27年9月期	6,375,284 株
28年9月期1Q	6,201 株	27年9月期	6,201 株
28年9月期1Q	6,369,083 株	27年9月期1Q	6,369,083 株

※四半期レビュー手続の実施状況に関する表示

・この四半期決算短信は、金融商品取引法に基づく四半期レビューの手続の対象外であり、この四半期決算短信の開示時点において、金融商品取引法に基づく四半期財務諸表のレビュー手続は終了していません。

※業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

・本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。業績予想の前提となる条件及び業績予想のご利用にあたっての注意事項については、四半期決算短信(添付資料3ページ)「1. 当四半期決算に関する定性的情報(3)連結業績予想などの将来予測情報に関する説明」をご覧ください。

○添付資料の目次

1. 当四半期決算に関する定性的情報	2
(1) 経営成績に関する説明	2
(2) 財政状態に関する説明	2
(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明	2
2. サマリー情報(注記事項)に関する事項	3
(1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動	3
(2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用	3
(3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示	3
3. 四半期連結財務諸表	4
(1) 四半期連結貸借対照表	4
(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書	6
(3) 四半期連結財務諸表に関する注記事項	8
(継続企業の前提に関する注記)	8
(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)	8
(セグメント情報等)	9

1. 当四半期決算に関する定性的情報

(1) 経営成績に関する説明

当第1四半期連結累計期間における我が国の経済は、円安や原油安等の恩恵もあり企業収益は概ね順調に回復し、設備投資の増加や雇用情勢が改善傾向にあり、緩やかな回復基調が続いてまいりました。一方、物価の上昇等もあり、個人消費の伸び悩み及び中国を始めとするアジア新興国等の海外景気の下振れ懸念など、先行きの不透明感は依然として払拭しきれない状況が続いております。

建設業界におきましては、公共投資については総じて弱い動きとなりましたが、民間建設投資については持ち直しの動きがみられる一方で、依然として資材価格や労務費は高騰傾向にあり、引き続き厳しい経営環境が続いております。

このような状況の中、当社グループは顧客密着型の営業活動を積極的に展開し、グループを挙げて新規工事の受注確保に努める一方、工事採算性の向上、コスト削減、業務の効率化に努めてまいりました。

以上の結果、当社グループの当第1四半期連結累計期間の受注高は42億8千1百万円（前年同四半期比330.2%増）、売上高は8億2百万円（前年同四半期比26.5%増）となりました。

利益につきましては、売上高の増加や工事原価及び固定費削減に努めたことにより、営業損失は1千5百万円（前年同四半期は6千7百万円の営業損失）経常利益は9百万円（前年同四半期は5千8百万円の経常損失）、親会社株主に帰属する四半期純利益は7百万円（前年同四半期は6千2百万円の親会社株主に帰属する四半期純損失）となりました。

セグメントの業績は、次のとおりであります。

（電気工事業）

電気工事業については、太陽光発電所建設工事の大型案件の受注があり、当第1四半期連結累計期間の受注高は42億8千1百万円（前年同四半期比330.2%増）、売上高は5億7千5百万円（前年同四半期比27.8%増）、セグメント損失（営業損失）は3千7百万円（前年同四半期は6千4百万円のセグメント損失）となりました。

（建物管理・清掃業）

建物管理・清掃業については、積極的な営業活動を展開するとともに、業務の効率化を推進し、収益の向上に努めた事により、当第1四半期連結累計期間の売上高は2億2千7百万円（前年同四半期比23.2%増）、セグメント利益（営業利益）は2千2百万円（前年同四半期は3百万円のセグメント損失）となりました。

(2) 財政状態に関する説明

当第1四半期連結会計期間末における資産合計は、前連結会計年度末に比べ2億7千2百万円増加し、30億3千9百万円となっております。また、負債合計は、前連結会計年度末に比べ2億9千万円増加し、13億6千万円となっております。純資産合計は、前連結会計年度末に比べ1千7百万円減少し、16億7千8百万円となっております。

資産の増加の主な要因は、現金預金2億1千7百万円の減少及び土地3千1百万円の減少もありましたが、受取手形・完成工事未収入金等の1億1千8百万円の増加及び未成工事支出金4億3百万円の増加によるものであります。

負債の増加の主な要因は、工事未払金1億4千7百万円の減少もありましたが、未成工事受入金4億2千8百万円の増加によるものであります。

純資産の減少の主な要因は、利益剰余金1千万円の増加もありましたが、資本剰余金2千5百万円の減少によるものであります。

(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明

平成28年9月期の第2四半期連結累計期間及び通期の連結業績予想については、今後の完工、受注予測を踏まえました結果、「平成27年9月期決算短信」（平成27年11月12日付）で公表した連結業績予想に変更はありません。

2. サマリー情報(注記事項)に関する事項

(1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動

該当事項はありません。

(2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用

該当事項はありません。

(3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

(会計方針の変更)

(企業結合に関する会計基準等の適用)

「企業結合に関する会計基準」(企業会計基準第21号 平成25年9月13日)、「連結財務諸表に関する会計基準」(企業会計基準第22号 平成25年9月13日)及び「事業分離等に関する会計基準」(企業会計基準第7号 平成25年9月13日)等を、当第1四半期連結会計期間から適用し、四半期純利益等の表示の変更及び少数株主持分から非支配株主持分への表示の変更を反映させるため、前第1四半期連結累計期間及び前連結会計年度については、四半期連結財務諸表及び連結財務諸表の組替えを行っております。

3. 四半期連結財務諸表

(1) 四半期連結貸借対照表

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成27年9月30日)	当第1四半期連結会計期間 (平成27年12月31日)
資産の部		
流動資産		
現金預金	1,046,173	828,489
受取手形・完成工事未収入金等	672,735	791,702
未成工事支出金	56,885	460,142
繰延税金資産	1,252	1,252
その他	68,093	43,989
貸倒引当金	△12,602	△5,116
流動資産合計	1,832,537	2,120,458
固定資産		
有形固定資産		
建物・構築物	442,238	369,323
機械・運搬具	350,941	350,941
工具器具・備品	282,770	282,623
土地	359,351	328,042
減価償却累計額及び減損損失累計額	△885,342	△816,616
有形固定資産合計	549,959	514,314
無形固定資産		
のれん	84,210	80,118
その他	30,342	28,559
無形固定資産合計	114,553	108,677
投資その他の資産		
投資有価証券	247,200	273,087
長期貸付金	335,000	335,000
繰延税金資産	169	169
その他	41,196	39,940
貸倒引当金	△354,341	△352,625
投資その他の資産合計	269,224	295,571
固定資産合計	933,737	918,564
資産合計	2,766,274	3,039,023

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成27年9月30日)	当第1四半期連結会計期間 (平成27年12月31日)
負債の部		
流動負債		
工事未払金	467,513	319,676
短期借入金	250,000	337,499
未払法人税等	10,642	3,596
未成工事受入金	32,016	460,660
賞与引当金	16,144	5,028
工事損失引当金	-	263
完成工事補償引当金	310	290
その他	165,521	108,127
流動負債合計	942,147	1,235,142
固定負債		
再評価に係る繰延税金負債	7,555	6,485
退職給付に係る負債	99,673	29,027
その他	20,758	89,853
固定負債合計	127,988	125,366
負債合計	1,070,135	1,360,508
純資産の部		
株主資本		
資本金	989,669	989,669
資本剰余金	821,016	795,540
利益剰余金	61,597	71,691
自己株式	△1,900	△1,900
株主資本合計	1,870,382	1,855,000
その他の包括利益累計額		
土地再評価差額金	△174,243	△176,486
その他の包括利益累計額合計	△174,243	△176,486
純資産合計	1,696,139	1,678,514
負債純資産合計	2,766,274	3,039,023

(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書

四半期連結損益計算書

第1四半期連結累計期間

(単位：千円)

	前第1四半期連結累計期間 (自平成26年10月1日 至平成26年12月31日)	当第1四半期連結累計期間 (自平成27年10月1日 至平成27年12月31日)
売上高		
完成工事高	449,870	575,012
不動産管理売上高	184,733	227,528
売上高合計	634,604	802,540
売上原価		
完成工事原価	416,238	474,098
不動産管理売上原価	120,922	161,935
売上原価合計	537,161	636,033
売上総利益		
完成工事総利益	33,631	100,914
不動産管理売上総利益	63,811	65,592
売上総利益合計	97,442	166,506
販売費及び一般管理費	165,057	182,247
営業損失(△)	△67,614	△15,740
営業外収益		
受取利息	24	41
持分法による投資利益	9,432	25,886
その他	532	1,823
営業外収益合計	9,989	27,750
営業外費用		
支払利息	818	871
手形売却損	1	14
訴訟関連費用	—	800
その他	142	490
営業外費用合計	961	2,176
経常利益又は経常損失(△)	△58,587	9,833
特別利益		
固定資産売却益	—	1,111
特別利益合計	—	1,111
特別損失		
損害賠償金	—	876
固定資産売却損	—	1,109
特別損失合計	—	1,986
税金等調整前四半期純利益又は税金等調整前 四半期純損失(△)	△58,587	8,958
法人税、住民税及び事業税	3,569	2,177
法人税等調整額	—	△1,070
法人税等合計	3,569	1,107
四半期純利益又は四半期純損失(△)	△62,156	7,851
親会社株主に帰属する四半期純利益又は親会 社株主に帰属する四半期純損失(△)	△62,156	7,851

四半期連結包括利益計算書

第1四半期連結累計期間

(単位：千円)

	前第1四半期連結累計期間 (自平成26年10月1日 至平成26年12月31日)	当第1四半期連結累計期間 (自平成27年10月1日 至平成27年12月31日)
四半期純利益又は四半期純損失(△)	△62,156	7,851
その他の包括利益		
土地再評価差額金	-	△2,243
その他の包括利益合計	-	△2,243
四半期包括利益	△62,156	5,608
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	△62,156	5,608
非支配株主に係る四半期包括利益	-	-

(3) 四半期連結財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)

前第1四半期連結累計期間(自 平成26年10月1日 至 平成26年12月31日)

1. 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日	配当の原資
平成26年12月19日 定時株主総会	普通株式	12,738	2.00	平成26年9月30日	平成26年12月22日	利益剰余金

2. 基準日が当第1四半期連結累計期間に属する配当のうち、配当の効力発生日が当第1四半期連結会計期間の末日
後となるもの

該当事項はありません。

当第1四半期連結累計期間(自 平成27年10月1日 至 平成27年12月31日)

1. 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日	配当の原資
平成27年12月22日 定時株主総会	普通株式	25,476	4.00	平成27年9月30日	平成27年12月24日	資本剰余金

2. 基準日が当第1四半期連結累計期間に属する配当のうち、配当の効力発生日が当第1四半期連結会計期間の末日
後となるもの

該当事項はありません。

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

I 前第1四半期連結累計期間(自 平成26年10月1日 至 平成26年12月31日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位：千円)

	報告セグメント		合計	調整額 (注) 1	四半期連結損益 計算書計上額 (注) 2
	電気工事業	建物管理 ・清掃業			
売上高					
外部顧客への売上高	449,870	184,733	634,604	—	634,604
セグメント間の内部 売上高又は振替高	—	166	166	△166	—
計	449,870	184,899	634,770	△166	634,604
セグメント損失(△)	△64,052	△3,572	△67,624	10	△67,614

(注) 1 売上高の調整額△166千円及びセグメント損失の調整額10千円は、セグメント間取引の消去の額であります。

2 セグメント損失は、四半期連結損益計算書の営業損失と一致しております。

2. 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報

該当事項はありません。

II 当第1四半期連結累計期間(自 平成27年10月1日 至 平成27年12月31日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位：千円)

	報告セグメント		合計	調整額 (注) 1	四半期連結損益 計算書計上額 (注) 2
	電気工事業	建物管理 ・清掃業			
売上高					
外部顧客への売上高	575,012	227,528	802,540	—	802,540
セグメント間の内部 売上高又は振替高	95	79	174	△174	—
計	575,107	227,607	802,714	△174	802,540
セグメント利益又は損失(△)	△37,761	22,017	△15,743	3	△15,740

(注) 1 売上高の調整額△174千円及びセグメント利益又は損失の調整額3千円は、セグメント間取引の消去の額であります。

2 セグメント利益又は損失は、四半期連結損益計算書の営業損失と一致しております。

2. 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報

該当事項はありません。